



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部シニアマネージャー

(氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,754	△4.2	△356	—	△394	—	△281	—
26年3月期第2四半期	1,831	△5.1	△356	—	△387	—	△312	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △281百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △312百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△30.21	—
26年3月期第2四半期	△33.53	—

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式を分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,063	—	1	—	0.0	—
26年3月期	4,302	—	189	—	4.3	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1百万円 26年3月期 183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	4.2	240	87.3	160	168.9	80	—	8.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当増資による発行株式数(582,300株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	10,191,300 株	26年3月期	9,609,000 株
----------	--------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	302,000 株	26年3月期	302,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,310,181 株	26年3月期2Q	9,307,000 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に円安・株高が進行し、これを受けて企業収益も改善傾向となり、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、新興国の成長の減速や、更なる消費税増税に対する議論が本格化する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、消費税増税等により生活防衛意識は依然として強く、その他にも食に関する安全意識の高まりや、パート・アルバイトの時給高騰や人員不足も顕著化しており、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした中期経営計画の最終年として、収益体質の更なる確立を行うべく、引続き店舗現場力の強化等、事業全般の収益力の強化を実施してまいりました。特に3本柱として「徹底した人材育成」「徹底した情報発信」「新商品開発の継続」をかかげ、全社員とパート・アルバイトを対象にした階層別の研修、オフィシャルホームページの更なる充実、季節ごとの限定コースメニュー等、様々な施策を実施してまいりました。

主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、冬季における需要が大きいことから、当第2四半期連結累計期間は厳しい環境下にあります。そこで、閑散期である夏季に、新規顧客の開拓を中心とした法人営業を行い、繁忙期に再度ご来店頂けるよう販売促進活動に注力しました。また、期間限定メニューの「春霞膳」「夏安居」に引き続き、昨年までの「秋津膳」を秋の季節感あふれるコースメニューにリニューアルして好評を得ることが出来ました。その他にも繁忙期に向けての全従業員を対象にした研修、毎月29日(福「ふぐ」の日)にご来店頂いたお客様へお贈りする「福土産」の実施、老朽化した店舗の改装等、お客様がまた来たいと思える店舗創りに努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は、前連結会計年度末から2店舗増加し47店舗(関東地区30店舗、関西地区13店舗、その他地区4店舗)、当第2四半期連結累計期間の「玄品ふぐ」直営店舗の売上高は903百万円(前年同四半期比7.7%増)となり、前年同四半期を64百万円上回りました。フランチャイズ店舗数は、前連結会計年度末から4店舗減少し42店舗(関東地区18店舗、関西地区24店舗)となり、フランチャイズ事業に関連する当第2四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により200百万円(同比1.2%減)、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は457百万円(同比13.0%増)となりました。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、連結子会社である株式会社関門福楽館が運営する「壇之浦パーキングエリア」においては、魅力あるディスプレイの演出、地域と連携した観光客や団体客の誘致等に努めましたが、ガソリン価格の高騰、ETC割引制度の縮小及び台風等の悪天候による通行量減少等により、売上高が減少いたしました。また連結子会社である株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」において、業績が悪化していた最後の1店舗を閉鎖することにより、収益改善を図りました。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は、前連結会計年度末から2店舗減少し12店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は650百万円(同比17.6%減)と前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,754百万円(同比4.2%減)となり、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」が閑散期であることが影響し、営業損失356百万円(前年同四半期は356百万円)、経常損失394百万円(前年同四半期は387百万円)、さらに「すし兵衛」店舗閉鎖等の影響により特別損失を計上したこと等により、四半期純損失281百万円(前年同四半期は312百万円)となりました。

なお、当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大きな変動があります。

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して239百万円減少し、4,063百万円となりました。これは主に閑散期による現金及び預金の減少154百万円、在庫消化によるたな卸資産の減少116百万円、売掛金の減少69百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、4,061百万円となりました。これは主に未払金の減少9百万円、賞与引当金の減少23百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して187百万円減少し、1百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少281百万円、平成26年9月30日に実施いたしました第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加98百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第三者割当増資による株式の発行による収入、たな卸資産の減少額等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出、税金等調整前四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、962百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、200百万円(前年同期は300百万円の使用)となりました。これは、たな卸資産の減少額116百万円、売上債権の減少額69百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前四半期純損失413百万円、未払金の減少額16百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46百万円(前年同期は14百万円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5百万円、差入保証金の回収による収入15百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出56百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、92百万円(前年同期は28百万円の使用)となりました。これは、第三者割当増資による株式の発行による収入94百万円等の要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,927	962,409
売掛金	164,052	94,597
商品及び製品	1,118,937	991,352
原材料及び貯蔵品	14,954	26,448
繰延税金資産	72,960	221,534
その他	121,019	105,931
貸倒引当金	△7,337	△7,513
流動資産合計	2,601,514	2,394,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	826,480	789,729
その他(純額)	175,226	190,945
有形固定資産合計	1,001,706	980,674
無形固定資産		
その他	5,937	11,281
無形固定資産合計	5,937	11,281
投資その他の資産		
差入保証金	668,394	650,884
その他	38,988	39,650
貸倒引当金	△13,933	△13,933
投資その他の資産合計	693,449	676,601
固定資産合計	1,701,093	1,668,558
資産合計	4,302,608	4,063,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,241	126,518
短期借入金	1,352,293	1,352,293
1年内返済予定の長期借入金	2,104,107	2,189,393
未払金	246,548	236,661
未払法人税等	16,851	18,009
賞与引当金	38,424	14,525
その他	32,627	19,040
流動負債合計	3,922,093	3,956,440
固定負債		
長期借入金	133,027	47,741
その他	58,412	57,652
固定負債合計	191,439	105,393
負債合計	4,113,533	4,061,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,896	646,391
資本剰余金	705,893	755,388
利益剰余金	△831,018	△1,112,317
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	183,790	1,483
新株予約権	5,284	-
純資産合計	189,075	1,483
負債純資産合計	4,302,608	4,063,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,831,797	1,754,851
売上原価	646,415	570,236
売上総利益	1,185,381	1,184,615
販売費及び一般管理費	1,542,295	1,540,654
営業損失(△)	△356,914	△356,039
営業外収益		
受取利息	504	299
受取地代家賃	3,300	3,300
受取和解金	3,514	—
その他	1,528	1,734
営業外収益合計	8,847	5,333
営業外費用		
支払利息	35,914	34,453
増資関連費用	—	4,949
その他	3,689	4,516
営業外費用合計	39,604	43,919
経常損失(△)	△387,670	△394,625
特別利益		
固定資産売却益	954	1,865
新株予約権戻入益	20,628	5,284
特別利益合計	21,583	7,150
特別損失		
店舗閉鎖損失	48,952	2,100
減損損失	44,021	13,576
解約違約金	—	10,716
特別損失合計	92,974	26,392
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,061	△413,867
法人税等	△146,961	△132,569
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△312,099	△281,298
四半期純損失(△)	△312,099	△281,298

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△312,099	△281,298
四半期包括利益	△312,099	△281,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△312,099	△281,298
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,061	△413,867
減価償却費	63,372	63,385
長期前払費用償却額	4,654	5,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107	176
支払利息	35,914	34,453
固定資産売却損益(△は益)	△954	△1,865
減損損失	44,021	13,576
売上債権の増減額(△は増加)	46,809	69,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	154,381	116,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,585	△5,480
未払金の増減額(△は減少)	△59,876	△16,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	△342	3,160
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	12,798
長期前受収益の増減額(△は減少)	△365	△292
その他	33,526	△32,728
小計	△220,612	△151,559
利息の受取額	504	299
利息の支払額	△38,064	△35,485
法人税等の支払額	△42,086	△13,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300,258	△200,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,839	5,676
有形固定資産の取得による支出	△13,178	△56,727
無形固定資産の取得による支出	△323	△5,945
差入保証金の回収による収入	32,646	15,955
差入保証金の差入による支出	△12,754	△263
長期前払費用の取得による支出	△1,350	△6,519
その他	3,001	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,879	△46,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,896	—
長期借入金の返済による支出	△21,288	—
株式の発行による収入	—	94,041
配当金の支払額	△54	—
その他	△1,716	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,954	92,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,334	△154,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,845	1,116,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,511	962,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月30日付でサントリービア&スピリッツ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が49,495千円、資本準備金が49,495千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が646,391千円、資本剰余金が755,388千円となっております。